# 課題提案書

産学共同実用化開発事業

NexTEP

一般タイプ・未来創造ベンチャータイプ

課題提案書

※本提案書を30～50頁程度で作成してください。

**基本情報**

※提案書中の例示・注釈文（ピンク文字）は申請時には削除してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 開発課題名（英語表記） |  |
| 開発期間 | 令和●年●月●日～令和●年●月●日（●年●ヶ月） |
| 上限期間を、□　超過しない　　□　超過する |
| 開発費（JST支出分） | 総額：●●千円（直接経費：●●千円、間接的経費：●●千円、再委託費：●●千円）※「９　開発費執行計画」により合計額を算出の上、誤りの無いよう記載してください。 |
| 上限総額を、□　超過しない　　□　超過する |
| 支援タイプ | □　一般タイプ　　□　未来創造ベンチャータイプ |

※　本課題提案が採択された場合、事業名、開発課題名、開発実施機関名、開発管理責任者名、代表者研究者名、予算額、実施期間及び課題概要等をウェブサイト等で公開する予定ですのでご留意ください。

※　開発期間、開発費において、「超過しない」、「超過する」の何れかをチェックしてください。「超過する」をチェックした場合、審査の過程において、JSTより別途、超過理由の確認を行います。

※　支援タイプの内容については、公募要領を確認ください。

＜課題提案者＞

|  |  |
| --- | --- |
| 申請企業名 |  |
| 代表者氏名（注1） | （フリガナ） |  |
| （漢字等） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 住所 | 〒 |
| 職名 |  |
| 企業責任者（開発管理責任者）氏名（注2） | （フリガナ） |  |
| （漢字等） |  |
| 住所 | 〒 |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| E-mail |  |
| 部署名 |  |
| 職名 |  |
| 開発主担当者 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |
| 部署名 |  |
| 職名 |  |

（注1）企業代表者印を押捺ください。

（注2）企業責任者とは、「2.6.2　シーズ及び課題提案者の要件」の開発管理責任者の要件を満たす者をいいます。

＜代表研究者＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名（注1） | （フリガナ） |  |
| （漢字等） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 所属機関名 |  |
| 住所 | 〒 |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| E-mail |  |
| 部署名 |  |
| 職名 |  |

（注1）代表研究者とは、シーズの発明者の一人であって、当該発明を大学等における職務発明として行った研究者をいいます。但し、当該発明者より研究を引き継いだ大学等の研究者であれば代表研究者となることができます。企業における開発に助言などの協力をいただける方を想定しています。

＜シーズ（原権利）＞

|  |
| --- |
| 原権利1 |
| 名称 | ※発明の名称を記載してください。 |
| 国内出願番号 |  |
| 国内登録番号 |  |
| 国際出願番号と移行国（予定含） | ※PCT出願がある場合に記載ください。※移行国と予定国を記載ください。例）日本、米国、中国（予定） |
| 発明者等（全員記載） |  |
| 出願人（全て記載） |  |
| 所有者（権利者）（全て記載） |  |
| JSTへの実施権の内容 | 1.専用実施権（期間○年）2.再実施権付独占的通常実施権（期間○年）1，2何れかを記載ください |
| 原権利とした根拠 | 本特許を「開発・実用化に必須となる特許」とした具体的な理由や根拠を10行程度で記載してください。 |

※　シーズとは、本提案の開発・実用化に必須となる特許（以下、「原権利」という。）を指します。

※　原権利を最大3点まで欄を追加の上、記載してください。なお、出願済みであれば可とします。

※　以降、本提案書内で知的財産を引用する場合は、原権利1、原権利2、原権利3、と引用してください。

※　原権利について、JSTに専用実施権の設定、又は再実施権付独占的通常実施権の許諾が必要となります。その際、JSTへ設定・許諾する実施権は、現在及び将来の、同一の優先権またはその優先権の組み合わせを持つすべての権利を含みます（例えば、PCTを経て各国移行される全出願が対象になります）。

※　専用実施権、再実施権付独占的通常実施権ともに期間を限定する場合には、JSTへ設定する独占期間として、（開発期間　＋　優先実施期間　＋　事務手続き期間（１年））以上を設定してください。

※　実施権の範囲を限定する場合は、具体的に記載ください。範囲限定をしない場合は、再実施権付独占的通常実施権（期間○年）のように記載ください。範囲を限定する場合は、○○に限定した再実施権付独占的通常実施権（期間○年）のように記載ください。

　　なお、独占的通常実施権であっても、自己実施は禁止とします。

※　専用実施権、再実施権付独占的通常実施権の上記設定期間満了後は、JSTに再実施権付通常実施権を特許権の存続期間満了まで許諾していただきます。

＜原権利所有者の承諾＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表者氏名（注1） | （フリガナ） |  |
| （漢字等） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 所属機関名 |  |
| 住所 | 〒 |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| E-mail |  |
| 部署名 |  |
| 職名 |  |
| 所有する原権利 | 例）原権利1、原権利2、原権利3を所有　 |
| 備考（注2） |  |

（注1）原権利の所有者が複数の場合は、欄を追加ください。申請に当たっては、参画するすべての機関で本提案に関する事前の了解が得られていることが必要です。了解が得られていない場合、採択が取り消されることがあります。

（注2）原権利の所有者にJSTが含まれる場合は、どの事業から出願されたものかを備考に明記してください。（例）原権利1について、JST戦略的基礎研究、有用特許、など）。

併せて、事前にJST知的財産マネジメント推進部に確認ください。

＜大学等の職務発明についての確認＞（注1）

|  |
| --- |
| 原権利●について、本機関の職務発明である事を証明する。機関名：機関代表者：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 住所 | 〒 |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| E-mail |  |

（注1）記名者は、原権利が機関の職務として発明されたものであることを保証できる代表者（もしくは、代理として知的財産部門の責任者）としてください。

＜原権利の窓口担当者＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名（注1） | （フリガナ） |  |
| （漢字等） |  |
| 所属機関名 |  |
| 住所 | 〒 |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| E-mail |  |
| 部署名 |  |
| 職名 |  |

（注1）JSTからの特許関係･事務連絡等の窓口となる方を記載ください。複数の所有者がいる場合は取りまとめていただく担当者を1名決定いただき、記載ください。

**１　課題概要**

※　課題提案の内容全体が分かるように、300字以内で記述してください。

※　図、表の使用は不可です。

※　本項目の内容をe-Radの「研究目的」「研究概要」欄にそのまま転記してください。

**２　最終的に目指す製品・サービスの内容**

**（1）製品・サービスの具体的な内容**

※　最終的に目指す製品・サービスが求められる背景を説明した上で、その製品・サービスの内容を具体的に記載してください。

※　求められる製品・サービスの内容は現在どのような形で実現しているのか、現行の方法の限界、課題はどこにあるのかを記載してください。

※　必要に応じて図表･写真等を使用して詳細に記載してください。

**（2）製品・サービスの分析とそれらが上市された際の波及効果**

※　目指す製品・サービスの新規性、優位性について、既存、競合、および類似の製品・サービスと比較して具体的に記載してください。

※　目指す製品・サービスがもたらす経済的影響について、市場の規模・成長性、事業規模、市場シェア、波及効果などの視点から具体的に記載してください。

※　目指す製品・サービスがもたらす社会的影響について、国民生活、環境に与える影響などの視点から記載してください。

※　また、予想される事業化リスクについても具体的に記載してください。

**３　提案内容と現状分析**

**(1) 提案内容･特徴**

※　本提案に関し、開発の背景、内容、特徴（独創性、新規性、現時点での課題）について、必要に応じて図・表を用いて詳細に記載してください。

※　2 (1)で記載されている目指す製品・サービスの実現に向けて、本提案がどのように活かされるかという点も記載してください。

※　前記の原権利や、関連論文の内容を引用記載しながら説明してください。原権利以外で引用した特許・文献名などは「引用文献リスト」に記載してください。

**(2) これまでに得られている開発成果**

※　本提案に関し、これまでに得られている開発成果について、どのような条件でどのような結果が得られているのかなど、図・表等の実験データとともに定量的･具体的に記載してください。

※　本提案に関し、これまでの研究開発経緯･実績について記載してください。特に、原権利を得るに当たって使用した助成金等の実績を表に記載してください。

＜原権利に関連する助成金等の実績＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 制度名配分機関名実施期間（年度・西暦） | 課題名（実施者名）（代表、分担の別） | 原権利との関連性 |
| ○○○○△△△20xx～20yy | ○○○（△△　△△）（代表/分担） |  |
| ○○○○△△△19ww～20zz | ○○○（△△　△△）（代表/分担） |  |

**(3) 競合技術の開発動向**

※　本提案が属する技術の背景や開発動向、また本提案と競合する技術の開発動向について詳細に記載するとともに、本提案との比較を行なってください。

※　競合技術を示す特許・論文の内容を引用記載しながら説明してください。引用した特許・文献名などは「引用文献リスト」に記載してください。

**４　本支援タイプにおける開発目標と開発項目**

**(1) 成否認定基準**

※　開発に先立ち、成功・不成功を判定する成否認定基準を設定していただきます。成否認定基準は技術水準での評価基準になります。事業性を鑑み、開発の規模に応じた成否認定基準を設定してください。

　本新技術の開発によって、下記の技術的要件を満足しうる見通しが立った場合、成功とする。

記

|  |
| --- |
| ここに成否認定基準を具体的に記載ください |

以上

|  |
| --- |
| 成否認定基準の例1. 本新技術によるXXXX合金が、以下以上の強度を持つことが確認されること。

①破断伸びXXX（％）②絞りXX（％）③降伏応力XX(N / mm2)④上降伏点XX(N / mm2)⑤下降伏点XX(N / mm2)1. 本新技術による滅菌により、無菌性保証水準(Sterility Assurance level:SAL)」10-6以下を達成すること。
2. 本新技術により製造された太陽電池において、モジュール温度摂氏25度時に、変換効率26％以上を達成すること。

　これらの測定方法　たとえば、強度測定の方法について定められた規格を明示する、あるいは測定方法を細かく定める場合には、「成否認定基準の測定方法」を示してください。 |

**(2) 開発項目**

※　「(1) 成否認定基準」を達成するために必要な、開発項目を簡潔に記載してください。また、その具体的な内容を記載してください。

※　内容には、開発項目が合理的であることを示す根拠（何故その開発項目を選択したか、目標値やその妥当性、等）を記載してください。

※　目標値を達成する上で障害となる問題点を抽出してください。

※　問題点の解決策を記載してください。この解決策によって目標が達成されることがわかるよう、現状と目標を対比しながら明確に記載してください。また、可能な限り、解決策となりうる根拠（予備実験結果・データ等）を示してください。

【開発項目①】：●●●●●（例）XXXXの製造方法の確立

内容：●●●●●…

問題点：●●●●●…

解決策：●●●●●…

【開発項目②】：●●●●●

内容：●●●●●…

問題点：●●●●●…

解決策：●●●●●…

＜必要に応じて増やしてください＞

**５　実施項目**

※　実施項目を、「4(2) 開発項目」に対応させて、簡潔に記載してください。

※　実施内容や達成目標は具体的に記載してください。

※　本内容を実施することで成否認定基準にどのように資するのかという観点も踏まえて記載してください。

【開発項目①】：●●●●●　を達成するために

(1) 実施項目：●●●●（例）連続運転実施

実施機関：●●株式会社

実施期間：令和●年●月～令和●年●月

実施内容：●●●●…

達成目標：●●●●…

(2) 実施項目：●●●●

実施機関：●●大学（再委託として）

実施期間：令和●年●月～令和●年●月

実施内容：●●●●…

達成目標：●●●●…

【開発項目②】：●●●●●　を達成するために

(1) 実施項目：●●●●

実施機関：●●株式会社

実施期間：令和●年●月～令和●年●月

実施内容：●●●●…

達成目標：●●●●…

＜機関数、項目数に応じて番号を増やしてください＞

**６　開発実施予定**

1. **開発実施予定表**

開発項目①：例）XXXXの製造方法の確立（「4(2)で記載した開発項目」を転記ください）

開発項目②：

開発項目③：

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 令和XX年度 | 令和XX年度 | 令和XX年度 | 令和XX年度 | 令和XX年度 |
| 開発項目 | 実施項目（「5 実施項目」を転記ください） | 第１期 | 第２期 | 第３期 | 第４期 | 第１期 | 第２期 | 第３期 | 第４期 | 第１期 | 第２期 | 第３期 | 第４期 | 第１期 | 第２期 | 第３期 | 第４期 | 第１期 | 第２期 | 第３期 | 第４期 |
| ① | 例）連続運転実施 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ② |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ③ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　開発項目、実施項目、開発期間に応じてセルを追加または削除してください。

**（2）チェックポイントの内容**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **No.** | **チェックポイント項目** | **達成時期** | **確認内容** |
| CP1 | （例）○○システムの正当性確認 | 令和xx年△月 | （例）○○の条件で動作させたときの正当率が\*\*％以上であることを●●計測により確認する。 |
| CP2 |  |  |  |

※　チェックポイントとは「これが達成できないと次へ進めない」、「次へ進むべきではない」ポイントとしてご理解ください。

※　チェックポイントの確認内容は可能な限り定量的な内容としてください。

**（3）マイルストーンの内容**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **No.** | **マイルストーン項目** | **達成時期** | **確認内容** |
| MS1 |  | 令和xx年△月 |  |
| MS2 |  |  |  |

※　マイルストーンに基づき、評価委員会による評価を経て、開発継続可否を判定します。

※　マイルストーンの確認内容は可能な限り定量的な内容としてください。

※　評価委員会からマイルストーンを設定されることもあります。

**７　実用化に向けた計画**

※　本支援タイプが終了した後の、実用化について記載してください。

**（1）背景及び動向**

　ア）実用化される製品・サービスを投入する市場分野の概要

　イ）市場の動向、規模、将来性

※現在から実用化予定時期までの国内、海外の市場規模推移等の他、今後の成長性や他の市場・技術の拡大による縮小のリスク等について記述してください。その際、データに関しては出典を明示してください。

※実用化される製品・サービスの想定される販売先へ現在までに行った販売促進活動、その販売先のニーズ（要望する性能や価格等）を記述してください。

ウ）市販製品・サービスの到達点・問題点

※現行製品・サービスで実現できていること、或いは問題点について記述してください。

エ）新規市場創出

※実用化される製品・サービスが、既存製品・サービスの代替となるのか、新たな市場を創出するのか記述してください。

**（2）市場競争力**

※実用化される製品・サービスが競合する製品・サービスに対し、性能や価格等の面でどのような優位性を有するのか記述してください。

★記載例

この分野の市場は年間10000台と見積もられている（出典○○総合研究所○年調査より）。この製品は性能（）や販売価格（）から○○部分を完全に置き換えることが見込まれ、さらに○○等の新規○○分野として○○台の見込みと当社の○○製品の年間売上高○○台も考慮すると、年間3000台の売上が見込まれる。

今後予想される代替技術としては○○が考えられるが、コストが○割高になると思われ、本開発で実用化された製品の優位性は揺るがない。

**（3）販売計画**

※開発期間中から開発終了後10ヶ年までの実用化される製品・サービスの販売計画について、それを実現するための方法、体制、スケジュール等を記載してください。

**（4）実用化までの開発プロセス**

※本開発実施後のプロセスも含め、実用化に至るまでに解決すべき開発課題やリスク、それを解決するための開発構想（開発内容とその実施規模）を記載してください。

**（5）推定原価（単位当り）**

【製品名】

製品を○○発光ダイオード、＊＊製剤、××分析装置など一般的な表現で示してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |
| 材料費労務費経費（工業簿記）etc |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

　（注）

1. 科目は開発実施企業の原価計算方式に合わせて、単位当たり（例えばｔ、台、個）の金額で記載して下さい。

2. 備考欄には出来るだけ算出基礎を記載して下さい。

3. 推定原価は、原則として開発成功後10年間の平均値として下さい。

**（6）開発終了後10ヶ年の販売等による利益予想**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度科目 | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 4年目 | 5年目 | 6～10年目 | 合計 |
| 売上数量 |  |  |  |  |  | この列は |  |
| （単価） |  |  |  |  |  | ５年間分を |  |
| 売上高 |  |  |  |  |  | 一括合計 |  |
| 売上総利益 |  |  |  |  |  |  |  |
| 販売費、間接的経費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 実施料 |  |  |  |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |  |  |  |
| 純利益 |  |  |  |  |  |  |  |
| 返済分 |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

1. 販売費、間接的経費は開発実施企業の実績比率（例えば売上高に対する比率）により算出しても結構です。

2. シーズの所有者分の実施料は、売上高×（希望する料率）％で算出して下さい。

3. 10年年賦（均等割り）で返済が完了するように返済分欄に記入してください。

**（7）開発成果（製品）の定義と実施料率**

**【成果とそれに対する実施料】**

開発成果とそれに対する実施料率案を記載してください。複数の製品を開発成果として予定する場合には対象製品別に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 実施料対象製品 |  |
| 売上高に対する料率 | ％ |

※実施料の対象製品と料率は、シーズの所有者と開発実施企業の意向を踏まえて決定します。

※料率は所有者毎に記載してください。

**【優先実施期間】**　　【希望する開発終了後の優先実施期間を記載してください。】

|  |  |
| --- | --- |
| 優先実施期間 | 年 |

※優先実施期間は、原則として開発終了後5年とします。

※基本情報＜シーズ＞において、原権利者からJSTに付与する独占期間は、本項目で記入する「優先実施期間」に「開発期間」と「事務手続き期間（1年）」を加算した年数以上にしてください。

**【成果とそれに対する実施料】**の記載例

|  |  |
| --- | --- |
| 実施料対象製品 | １．LED放熱板としての販売２．合金素材（バルクインゴット）販売 |
| 売上高に対する料率 | １．売り上げの2.5％２．売り上げの1.8％ |

※製品として挙げられるものは、素材などのものに限定されません。受託業務などのサービスも製品として定義することが可能です。詳細については事前相談などでお問い合わせください。

**８　知的財産戦略**

※　目指す製品・サービスの技術的優位性を確保するための知的財産戦略を図・表を用いて具体的に記述してください。

※　特許マップ、先行調査結果等を踏まえた記述としてください。

**９　開発費執行計画**

**（1）開発費（JST支出分）の合計**

（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 合計 |
| 直接経費 | 0 |
| 間接的経費 | 0 |
| 再委託費 | 0 |
| 合計 | 0 |

※　開発費とは直接経費、間接的経費、再委託費の合計を指します。

※　開発期間に応じてセルを追加または削除してください。

**（2）開発費（JST支出分）執行計画**

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度費目 | 令和● | 令和● | 令和● | 令和● | 令和● | 合計 |
| Ⅰ物品費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| Ⅱ旅費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| Ⅲ人件費・謝金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| Ⅳその他（外注費） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| Ⅳその他（その他経費） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 直接経費(Ⅰ～Ⅳ)小計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 間接的経費（間接的経費率●％） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 再委託費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 直接経費・間接的経費・再委託費の合計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

※　開発期間に応じてセルを追加または削除してください。

※　設備備品は取得価格が50万円以上かつ耐用年数が1年以上の物品を指します。

※　その他（その他経費）は、開発成果発表費用、機器リース費用等が含まれます。

※　間接的経費率（直接経費に対する間接的経費の割合（％））は10％を上限として整数で記載してください。また、各年度一律としますので、用途などを考慮し、よく検討した上で間接的経費率を設定してください。

**（3）開発費（JST支出分）の使途**

<主な用途>（記載例）

|  |  |
| --- | --- |
| 物品費 | ～計測装置（●●●●千円、令和●年度）、～機器（●●●●千円、令和●年度） |
| 旅費 |  |
| 人件費・謝金 | 開発員●名（●●●●千円、令和●年度）、開発員●名（●●●●千円、令和●年度 |
| その他（外注費） |  |
| その他（その他経費） |  |
| 再委託費 | ～測定 再委託（●●●●千円、令和●年度） |

※　主な用途は年度毎に記載してください。

※　人件費は原則として、直接経費の総額の50％以内とします。これを超える場合は表外にその理由を記載ください。

※　再委託費と外注費の合計は原則として、各年度の開発費から間接的経費を除いた額の50％以内とします。これを超える場合は表外にその理由を記載ください。

**１０　開発の体制**

**参加者リスト**

 **(1)開発担当者（社内）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 所属機関 | 本課題における立場 | エフォート(%) |
| 部署･役職 | 本課題において担当する内容 |
| ●● ●● | ●●株式会社 | 開発管理責任者 | 10 |
| 代表取締役社長 | 課題全体の統括管理責任を負う |
| ●● ●● | ●●株式会社 | 会計経理統括担当責任者知的財産の運用責任者 | 40 |
| 総務部　経理課長 | 会計の責任を負う |
| ●● ●● | ●●株式会社 | 委託業務管理主担当労務管理主担当 | 40 |
| 開発部　開発1課　課長 | 開発状況の報告と日常管理を担当 |
| ●● ●● | ●●株式会社 | 開発主担当 | 100 |
| 開発部　開発1課　主任 | 開発を担当（専任） |

**(2)開発担当者（代表研究者及び再委託関係）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 所属機関 | 本課題における立場 | エフォート(%) |
| 部署･役職 | 本課題において担当する内容 |
| ●● ●● | 公立大学法人●●大学 | 代表研究者 | 10 |
| ●●研究科　教授 | 開発に関するアドバイスを担当（再委託は無し） |
| ●● ●● | 国立大学法人●●大学 | 発明者 | 20 |
| ●●研究科　准教授 | 技術移転業務を担当 |
| ●● ●● | 株式会社●● | 発明者 | 10 |
| 薬物動態研究所 | プロトコール作成支援を担当 |
|  |  |  |  |
|  |  |

**(3)社外からの開発への協力者（外注関係等）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 機関名 | 所属 | 内容 | 開発企業との関係 |
| 株式会社●● | 環境測定部　●●課 | 法定計測機関として単離物の純度測定と保証 | 外注業者 |
| 株式会社●● | 管理部第一課 | 試験の実施とモニタリング | 外注業者 |
| 株式会社●● | ●●課 | 製造支援、粗製原材料の品質管理・保証及び供給 | 持ち株子会社 |
| 株式会社●● |  | 開発受託企業出資者として財務支援 | 出資関係 |

※エフォートは、総合科学技術会議におけるエフォートの定義「年間の全仕事時間を100％とした場合、そのうち当該業務の実施に必要となる時間の配分率（％）」に従い記入してください。なお、「全仕事時間」とは活動の時間のみを指すのではなく、教育・医療活動等を含めた実質的な全仕事時間を指します。

**（4）開発を担当する主たる参加者の略歴**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 所属機関部署･役職 | 生年月日：19XX年00月00日 | 性別　男・女 |
| 最終学歴 |
| 19XX年○月　～大学大学院～研究科 修了 |
| ●● ●● | ～株式会社～部～課 ～ | 専門分野 |
|  |
| 本課題に関係する開発の経歴 |  |

※　必要に応じて表を追加してください。

※　開発管理責任者、開発主担当者、代表研究者については必ず記載してください。

**１１　課題提案者（申請企業）に関する情報**

※　申請企業について本様式を作成してください。

※　従業員数には役員数を含めないでください。

※　業種、開発分野は、公募要領の「企業の業種表及び研究開発分野表」より主な１つをご記入ください。

※　財務情報は直近の3期分を記載してください。3期に満たない場合は有る分だけ記載してください。

※　経常利益率1は対売上高、経常利益率2は対総資産、研究開発費率は対売上高で記入ください。

＜概要＞

|  |
| --- |
| 20XX年00月00日 現在 |
| 企業名 | 株式会社　●●●● | 設立年月日 | 19yy/mm/dd | 上場 | 有(　年　月)･無 |
| ウェブサイト | http:// |
| 本社所在地 | ●●県●●市●●町●丁目●番●号 |
| 工場 | 本社工場（●●市）、●●工場（●●市） |
| 研究所 | 本社研究所（●●市） |
| 代表者名 | 代表取締役　●●●● |
| 役員数 | 00 | 名 | ( | 00 | 名[技術系役員] | ) | 資本金 | 000,000 | 百万円[単独] |
| 従業員数 | 00,000 | 名[単独] | ( | 00,000 | 名[研究開発要員] | ) |
| 00,000 | 名[連結] |  | 000,000 | 百万円[連結] |
| 主要株主 | ●●●●（　　％）、●●●●（　　％）、●●●●（　　％） |
| 主要取引銀行 | ●●銀行●●支店、●●銀行●●支店 |
| 主要関係会社 | 株式会社　●●●●（販売会社） |
| JST等との関係 | JSTあるいは官公庁、公益法人等から受託研究、補助金等の実績があれば,主なものについて記入してください。 |
| 事業内容 | ●●●●、●●●●の製造及び販売、●●●●の受託研究開発 |
| 開発能力 | 業種 | 業種表から選択（主な１つ） | 研究開発分野 | 研究開発分野表から選択（主な１つ） |
| 記入例）　●●研究所、●●㈱とも協力関係を築いており、本年度も●●●●の研究開発を実施している。（…等、研究開発の実施能力を示す事柄を記述してください。） |
| 開発実績 | 記入例）　令和●年、独自に●●●●を開発し製造販売している。また、●●●●について●●大学●●教授の協力を得て研究・開発を実施、企業化の目処が立ち、来年には販売開始予定である。（…等、主な実績を記述してください。箇条書きで結構です。） |
| 経営状況と見通し | 記入例）①当社は●●●●のメーカーであり、●●●●等は当該分野では他の追随を許さぬ製品となっている。（…等、貴社の得意面を記述してください。以下同様。）②業績面については、主要需要先である●●●●が、●●●●の東南アジア向けの市場拡大に支えられ高水準で推移したため、令和●年●月期売上高で対前期比●％増の●●百万円を計上した。また、損益面については新製品の販売を開始、原価低減活動により経常利益で対前年比○○％増の□□百万円を計上した。新製品（●●）の販売拡大等により増収、増益となる見通しである。 |

＜財務情報＞

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 決算期項目 | 20XX年00月期 |  | 20XX年00月期 |  | 20XX年00月期 |  |
| 指数 | 指数 | 指数 |
| 財政状態 | 資本金 | A | 百万円 | 100 | a | 百万円 | a/A×100 | a’ | 百万円 | a’/A×100 |
| 自己資本 | B | 百万円 | 100 | b | 百万円 | b/B×100 | b’ | 百万円 | b’/B×100 |
| 総資産 | C | 百万円 | 100 | c | 百万円 | c/C×100 | c’ | 百万円 | c’/C×100 |
| 経営状態 | 売上高 | D | 百万円 | 100 | d | 百万円 | d/D×100 | d’ | 百万円 | d’/D×100 |
| 経常利益 | E | 百万円 | 100 | e | 百万円 | e/E×100 | e’ | 百万円 | e’/E×100 |
| 当期利益 | F | 百万円 | 100 | f | 百万円 | f/F×100 | f’ | 百万円 | f’/F×100 |
| 財務比率分析 | 自己資本比率 | B/C | % | b/c | % | b’/c’ | % |
| 経常利益率1 | E/D | % | e/d | % | e’/d’ | % |
| 経常利益率2 | E/C | % | e/c | % | e’/c’ | % |
| 研究開発費 | G | 百万円 | g | 百万円 | g’ | 百万円 |
| (研究開発比率) | G/D | % | g/d | % | g’/d’ | % |
| 特記事項 |  |

**１２　開発費の応募・受入等の状況・エフォート**

※　開発管理責任者、開発主担当者、及び代表研究者について、以下の(1)、(2)の表を作成してください。

※　2019年度の研究経費については該当者本人が受給する金額を記載してください。

※　該当なしの場合は、表を削除の上、「該当なし」と記載してください。

**（１）応募中の助成金等**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究課題名（研究代表者氏名） | 役割(代表・分担の別) | 令和2年度の研究経費(期間全体の額)(千円) | エフォート(%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由 |
| 配分機関名資金制度名（令和●年度～令和●年度） |  | 代表 | ●●（●●） |  |  |
|  |  |  | ●●（●●） |  |  |

**（２）本年度実施中の助成金等**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資金制度・研究費名（研究期間・配分機関等名） | 研究課題名（研究代表者氏名） | 役割(代表・分担の別) | 令和2年度の研究経費(期間全体の額)(千円) | エフォート(%) | 研究内容の相違点及び他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由 |
|  |  |  | ●●（●●） |  |  |
|  |  |  | ●●（●●） |  |  |

**１３　引用文献リスト**

※　特許の場合は特許番号（または公開番号、出願番号）・発明者・発明の名称・特許権者（または出願人）の状況を記載。

※　論文の場合は著者、発表論文名、掲載誌、巻号・ページ・発表年を記載。

※　本リストの文献は提出必須です。提出のない場合は、審査において不利に取り扱われる可能性があります。

※　原権利は本リストに再度記載する必要はありません。

**＜参考文献（原権利以外で提案シーズの説明に引用した特許・論文）＞**

・参考文献1：●●●●●・・・

・参考文献2：●●●●●・・・

**＜比較文献（競合技術との比較説明に引用した、競合技術の特許・論文）＞**

・比較文献1：●●●●●・・・

**１４　特殊用語等の説明**

|  |  |
| --- | --- |
| 用語 | 説明 |
|  | 本提案書類で使用している業界用語、専門用語及び略語等の特殊用語のうち、研究を総合的に把握するうえで必要と思われるものについて、簡単な解説をわかりやすく記入してください。 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

**１５　倫理面への配慮**

※　個人情報を伴うアンケート調査・インタビュー調査・行動調査(個人履歴・映像を含む)、提供を受けた試料の使用、人の活動を制御したうえでのデータ採取、ヒト遺伝子解析研究、遺伝子組み換え実験、動物実験などに該当する研究を計画している場合、法令・指針等に基づく適切な措置が講じられているか、倫理面・安全面において問題はないか等について判断するためのものです。以下の事項について１ページで記入してください。

(1)　提案する課題の内容が、上記の研究に該当するとの疑義を受ける恐れがある場合、又これらに関連する研究が計画されている場合は、各指針等との関係、倫理面・安全の確保面において講じるべき措置と対応状況、特に問題がないと判断した場合には、その理由等について具体的に記入してください。

(2)　動物その他を用いる計画がされている場合は、各指針等に基づく国の確認等の適合状況、動物等を科学上の利用に供する場合の配慮状況、特に問題がないと判断した場合には、その理由等について具体的に記入してください。

該当がない場合も、その旨を記入してください。

**１６　利益相反マネジメントにかかる申告書**

※　公募要領の「2.8.2　利益相反マネジメントの実施」に基づき、申告していただくものです。

※　本項目の「開発委託者」とは、法人の場合は、その役員と開発管理責任者、開発主担当者

を指します。

**（1）開発委託者と関係する再委託先について**

開発委託者と本課題提案の再委託先との関係について、以下の通り申告します。

□ 申告事項はない。

□ 申告事項がある。

（申告事項がある場合、以下に具体的な内容を記載ください）

|  |  |
| --- | --- |
| 利害関係を有する再委託参画者 | 該当する関係性（a～i） |
| 氏名 | 所属機関 | 役職 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

定義a～iに該当するか否か判断が難しい再委託参画者等がいる場合や、定義a～iの関係とは異なるものの第三者から疑義を招く恐れがあると懸念される再委託参画者等がいる場合には、下表に関係性の概要を記載ください。

|  |
| --- |
| 利害関係が懸念される再委託参画者 |
| 氏名：所属機関：役職：関係性の概要： |

利害関係者、及び懸念者がいても、当該先への再委託が必要な理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

**（2）JSTが出資する機関について**

JSTが出資する機関の参画について、以下の通り申告します。

□　該当無し

□　該当有り（該当有りの場合は以下に該当機関名を記載してください）

|  |  |
| --- | --- |
| No. | 該当機関名 |
| 1 |  |
| 2 |  |

注）JSTの出資先企業の一覧は以下の通りです。
https://www.jst.go.jp/entre/result.html

注）申告基準日は公募開始日とします。出資が終了している企業は該当しません。また、出資内定済み等であるものの基準日時点で公表されていない企業は申告の必要はありません。
公表情報は以下を参照してください。
https://www.jst.go.jp/entre/news.html

**１７　本申請に関するアンケート**

|  |
| --- |
| A-STEPに関する情報の入手先 |
| □ | JSTのホームページ | □ | ダイレクトメール |
| □ | JSTのホームページにリンクするメール広告 | □ | 公募説明会 |
| □ | インターネットのバナー広告 | □ | JSTのパンフレット |
|  | （ﾊﾟﾝﾌ名：　　　　　　　　　） |
| □ | 技術フェアやシンポジウム等のブースから | □ | 所属機関からの回覧等 |
| □ | その他JSTからの紹介 | □ | 新聞、雑誌の記事 |
| □ | 大学等からの紹介 | □ | 知人等からの紹介 |
| □ | その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

※今回の公募情報の入手経路を、該当する項目の□を■にすることで選択してください。

今後の事業運営の参考とさせていただきます。（複数可）

NexTEP提案書類チェックシート

１．提出書類について漏れがないかチェックし、提出してください。なお、提出書類に不足・不備がある場合は要件不備として、審査対象外といたします。

２．本紙（チェックシート）は、印刷版１枚を郵送物に同封してください。ただし、電子版のCD-Rへの書き込みは不要です。

３．一度提出された内容について、事務局からの問い合わせに対する対応以外、差し替え、追加、変更は一切認めません。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 電子申請（e-Rad） | 郵送（着払い不可） |
|  | 紙媒体 | CD-R |
| NexTEP課題提案書 | PDF（押印無し） | □ | 原本１部（押印あり） | □ | CD-R　１枚【100MB以内】データは、Word or　PDF | □ |
| 原権利（３点以内）※１ | - | - |
| 参考文献（３点以内）※１ |
| 比較文献（３点以内）※１ |
| 企業パンフレット |
| 決算報告書（直近3期）又は有価証券報告書（直近3期）※２ |

※１課題提案書において記載があるにもかかわらず、ファイルがCD-Rに記録されていない場合も申請者側の判断にて提出しなかったものとして評価を進めますが、技術内容の詳細が不明であることを理由に審査上不利益を被る可能性があることをご了解ください。なお、原権利は出願中のものでもかまいません。

※２ファイルが提出されていない場合は要件不備として不採択となることがあります。

|  |
| --- |
| 【送付先】〒102-0076東京都千代田区五番町７　K’s五番町国立研究開発法人科学技術振興機構 産学共同開発部　事業推進グループ |

＜きりとり＞

|  |
| --- |
| 事務局使用欄 |
| 課題番号 |  |
| 課題番号（調整後） |  |
| e-Rad課題ID | 8桁の番号 | NexTEP | □ 一般タイプ□ 未来創造ベンチャータイプ |

＜きりとり＞

（注1）e-Rad課題ID：e-Rad申請時に付与される8桁の番号を記載してください。

　　　　併せて、申請する支援タイプの□を■に変更してください。

企業の業種表及び研究開発分野表

（本表は削除してe-Radへ課題提案書をアップロードして下さい）

|  |  |
| --- | --- |
| 業種 | 研究開発分野 |
| 食料品 | 電子部品・デバイス・電子回路分野 | 医療福祉・介護分野 |
| 繊維製品 | コンピュータ分野 | 健康分野 |
| パルプ・紙 | ネットワーク分野 | 生物機能活用技術分野 |
| 化学 | ユーザビリティ分野 | 計測・分析分野(ソフトを含む) |
| 医薬品 | ソフトウェア分野 | センサ分野 |
| 石油・石炭製品 | その他電子・情報通信 | 光デバイス分野 |
| ゴム製品 | エネルギー分野(エネルギー効率の向上、燃料多様化、新エネルギー、化石燃料等) | プラズマ・放電分野 |
| ガラス・土石製品 | 超電導技術分野 | 振動・音響分野 |
| 鉄鋼 | CO2固定化・有効利用分野 | その他応用物理 |
| 非鉄製品 | 脱フロン対策分野 | 飲食料品・たばこ分野 |
| 金属製品 | 3R・廃棄物処理分野 | 繊維・衣服・その他の繊維製品分野 |
| 機械 | 化学物質総合評価管理分野 | 家具・装備品分野 |
| 電気機器 | ナノテクノロジー・高機能部材分野(グリーンサステイナブルケミストリーを含む) | パルプ、紙、紙加工品分野 |
| 輸送用機器 | ロボット分野 | 印刷・同関連分野 |
| 精密機器 | 設計・製造・加工分野 | 化学工業分野(石油製品、石炭製品、プラスチック製品を含む) |
| その他製品 | 航空機分野 | ゴム製品分野 |
| 水産・農林・鉱業 | 宇宙分野 | なめし皮・同製品・毛皮分野 |
| 建設業 | 人間生活技術分野 | 窯業・土石製品分野 |
| エネルギー供給業 | サービス工学分野 | 金属材料・金属加工・金属製品分野 |
| 陸海空運業 | コンテンツ分野 | 香料・化粧品分野 |
| 情報・通信業 | 建築・土木構造・設計分野 | 汎用機械器具分野 |
| 卸売業・小売業 | 建築・土木材料分野 | 生産用機械器具分野 |
| 金融業 | 建設施工分野 | 電気機械器具分野 |
| 不動産業 | 都市・交通 | 運送用機械器具 |
| サービス業 | その他建設・土木 | その他製造業 |
| 個人 | 創薬・診断薬分野 | 農業、林業、漁業、水産養殖業 |
| その他 | 診断機器・治療機器・医用材料分野 | 鉱業、採石業、砂砂利採取業 |
|  | 再生医療分野 | その他 |